

JBIC 国際金融等業務のインド向け取組み

JBIC's International Financial Operations for India

IITジャパン・コンファレンス
2007年11月15日

国際協力銀行
理事 星文雄

Fumio Hoshi, Senior Executive Director
Japan Bank for International Cooperation (JBIC)



構成

- I. JBIC 国際金融等業務
- II. インド向け業務実績
- III. インド向け取組み方針

. JBIC・国際金融等業務

JBIC・国際金融等業務 (International Financial Operations)

= 旧日本輸出入銀行(JEXIM)の業務を継承

- 1 業務の柱
- 2 業務の特徴
- 3 金融支援の種類

. 1 JBIC・国際金融等業務の柱

◆ 我が国産業の国際競争力の維持及び向上

- 本邦企業のプラント輸出・海外投資支援（含む環境・省エネ対策）
- 本邦企業の海外における事業環境整備支援（インフラ・裾野産業等）
- 本邦企業による京都議定書に基づく排出権獲得への支援

◆ 我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進

- 鉱物資源の輸入・開発投資支援

◆ 国際金融秩序の混乱への対処

. 2 JBIC・国際金融等業務の特徴

◆ 政策金融 (Other Official Fund (OOF))

◆ 民業補完

- 対象国： 開発途上国 (ポリティカル・リスク・テイク)
- 条件： 長期、固定金利 (ドル建の場合は6ヶ月Liborベースの変動金利)
- 金額： プロジェクト規模に応じた支援 (巨額も検討可)
- 協調融資： 我が国民間銀行との協調融資

◆ (比較的)柔軟で迅速な公的支援

- 借入人： 政府・日本企業に加え、現地の政府機関・銀行・民間企業向け直接融資も可。
- 通貨： 円又はドル。現地通貨もニーズ次第で検討可。

. 3 JBIC国際金融等業務の金融支援の種類

◆ 輸出金融 (Export Loan)

(本邦企業の海外途上国向け) プラント・技術の輸出支援

◆ 投資金融 (Overseas Investment Loan)

(本邦企業の海外途上国向け) 海外直接投資 (FDI) 支援

◆ 事業開発等金融 (Untied Loan)

(本邦企業の海外途上国における) 事業環境整備支援、排出権獲得支援等

- 事業環境整備支援
 - インフラのボトルネック解消
 - 地場裾野産業の育成 (含む東南アジア等第三国とのサプライチェーン連携支援)
- 本邦企業が排出権購入に関心を有する、京都議定書・クリーン開発メカニズム (CDM) 候補プロジェクト支援

・インド向け業務実績



India-Japan Partnership
New Global and Strategic Perspectives

日印パートナーシップ
戦略的な両国の関係構築に向けて



JAPAN BANK FOR
INTERNATIONAL COOPERATION

最近の融資実績と特徴

最近の融資実績

2005年

- Bank of India (BOI) 向け輸出クレジットライン

2006年

- State Bank of India (SBI) 向け輸出クレジットライン
- ICICI Bank 向け日系裾野産業支援ツーステップローン
- インド輸銀向け経済連携支援ツーステップローン

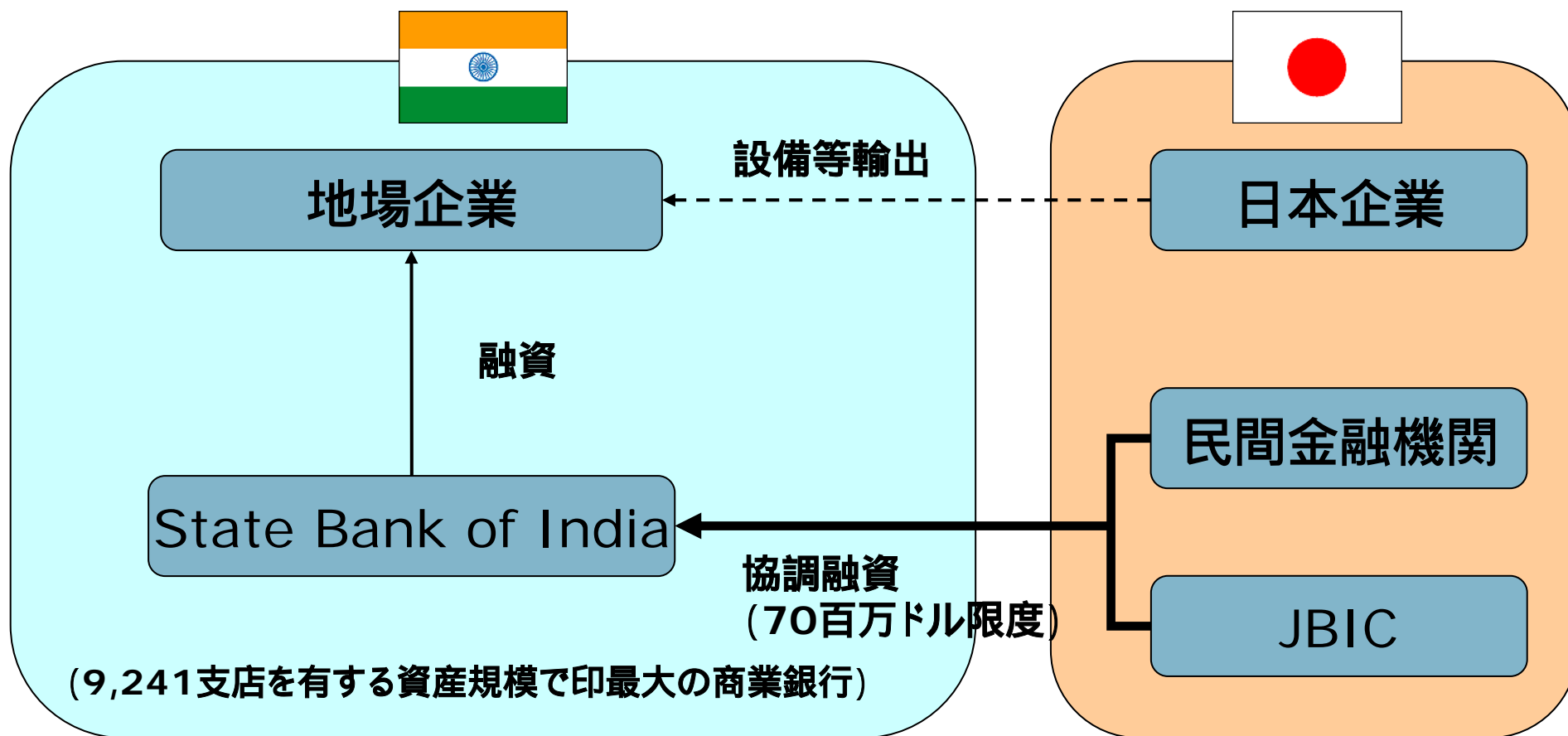
2007年

- ICICI Bank 向けCDMプロジェクト支援ツーステップローン

案件の特徴

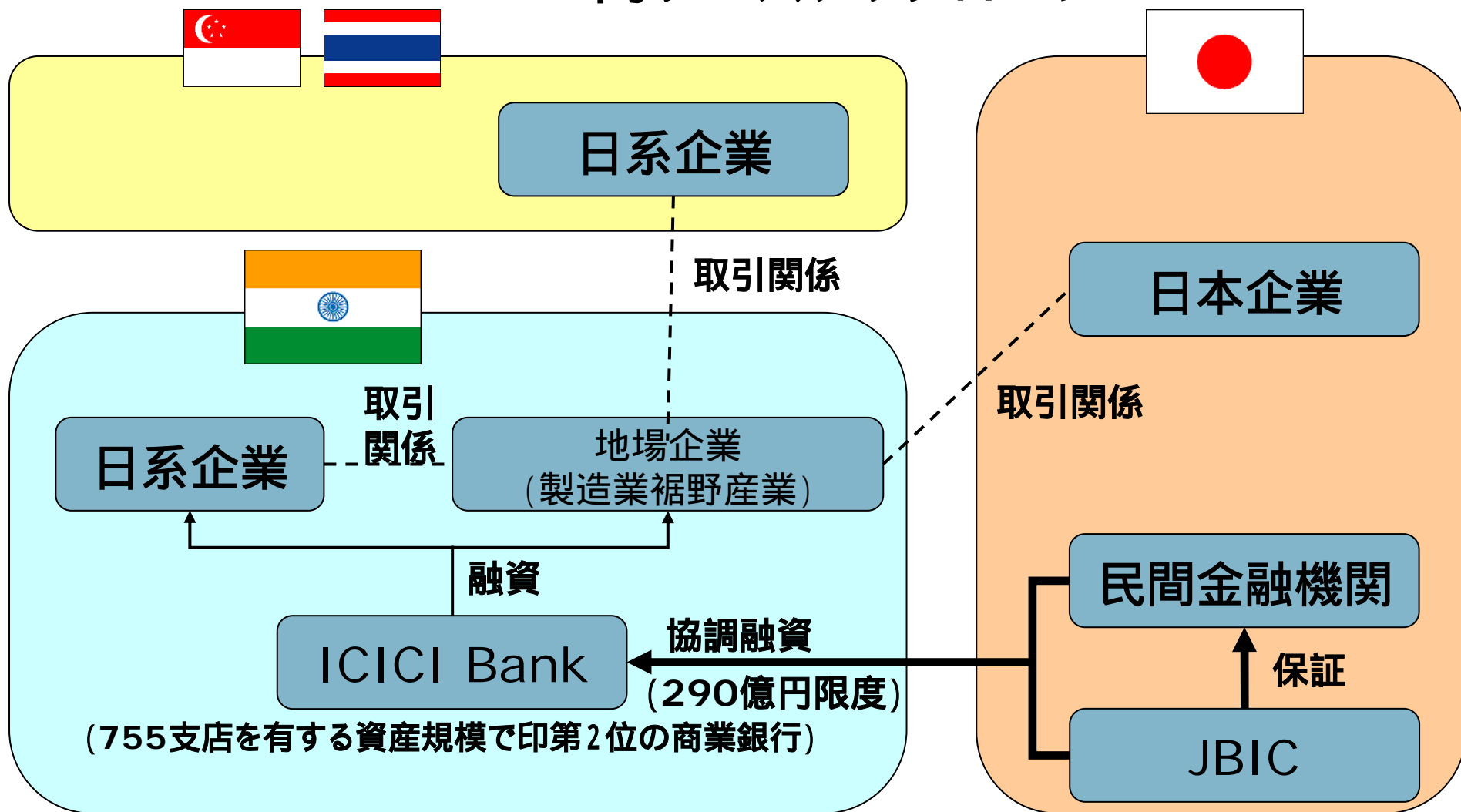
- ◆ プラント輸出支援
 - 石油化学・肥料・民間発電セクター向け融資
 - 地場銀行向け輸出信用クレジットライン
- ◆ 海外投資支援
 - 日系企業現地法人向け融資（自動車・電力・石油化学等）
- ◆ 事業環境整備支援等
 - 電力・エネルギーセクター
 - 日系企業の事業環境整備（裾野産業支援、経済連携支援）
 - クリーン開発メカニズム (CDM) プロジェクト

(事例1) 日本企業のプラント輸出支援のための State Bank of India向輸出クレジットライン



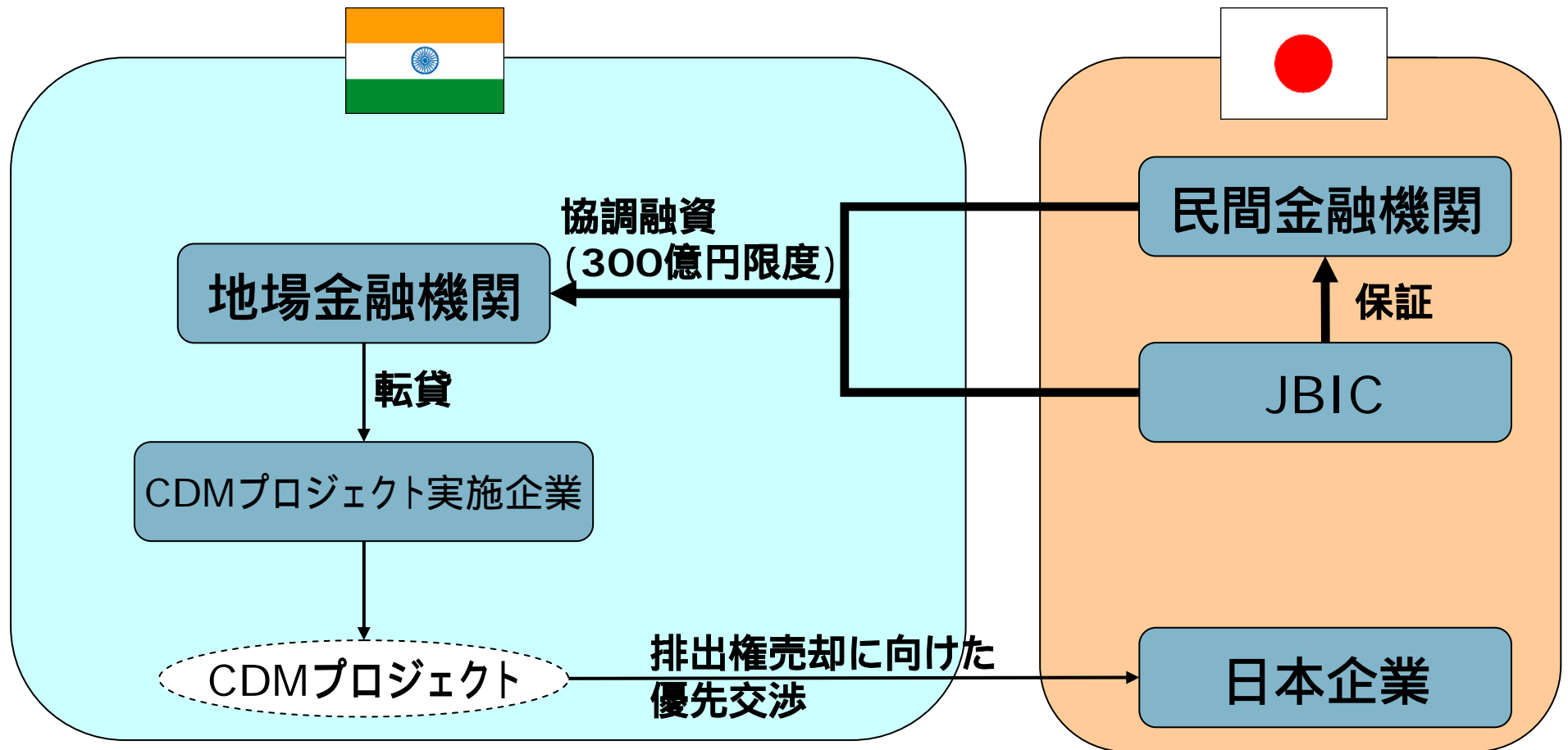
2006年9月融資契約調印

(事例2) 日本企業の裾野産業育成のための ICICI Bank向ツーステップローン



2006年3月融資契約調印

(事例3) 日本企業の排出権取得支援のためのICICI Bank向 CDMプロジェクト支援ツーステップローン



2007年8月融資契約調印

・インド向け取組み方針

- 1 日本企業とインド
- 2 取組み方針

1. 日本企業とインド

(1) 「市場」「生産拠点」

- 日本企業によるインド進出
 - 362社、475拠点
 - 自動車・自動車部品、電気機器、機械、化学等の製造業中心
- JBICによる日本企業向け「海外投資アンケート」
 - インドは2005年以来、「中長期的に有望な事業展開先」として、(中国に次ぎ)第2位を維持。
 - 有望理由:「市場としての成長性」「安価な労働力」「優秀な人材」
 - 課題:「インフラの未整備」「情報不足」「地場裾野産業の未成熟」

(2) 京都メカニズムに基づく「排出権」の有望国

- 世界最多のCDMプロジェクト数 ~ 288件(全世界839件の34%、11月8日時点)

2. 取組み方針

インドの持続的経済成長を通じた、日・印間のwin-win global partnershipに向けて

- (1) 日本企業の直接投資 (FDI) 支援
- (2) PPP・民間インフラ整備支援
- (3) 環境・省エネ支援

(1) 日本企業の直接投資 (FDI) 支援

- 日本企業J/Vへの金融支援 (投資金融)
- 日本企業の事業環境整備支援 (事業開発等金融)
 - インフラ整備 (電力、物流等)
 - 地場裾野産業育成等
 - ～ インド・インフラ金融公社 (IIFCL) や開発公社、地場金融機関を通じて
- インド政府との業務協力協定に基づく情報提供
 - 投資セミナー
 - 投資ガイドブック日本語版作成等

(2) PPP・民間インフラ支援

- 日本企業が事業実施・プラント輸出等に関与する、PPP・民間インフラ整備プロジェクトへの金融支援(投資金融、輸出金融)
 - プロジェクト・ファイナンス
 - 日本企業の出資するインフラ実施企業への金融支援
 - 開発公社、地場金融機関を通じた金融支援

- デリー・ムンバイ間産業大動脈(DMIC)構想への協力

(3) 環境・省エネ支援

- 日本企業の有する先進的な環境・省エネ技術の普及に向けた金融支援
- 日本企業が排出権購入に関心を有する、京都議定書に基づくクリーン開発メカニズム(CDM)プロジェクト支援

ご清聴ありがとうございました

